

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,649,921	固定負債	3,343,450
有形固定資産	11,396,831	地方債	3,227,880
事業用資産	6,680,185	長期未払金	27,370
土地	1,334,115	退職手当引当金	78,089
立木竹	1,341,449	損失補償等引当金	-
建物	14,802,314	その他	10,112
建物減価償却累計額	-10,953,617	流動負債	469,151
工作物	694,590	1年内償還予定地方債	402,993
工作物減価償却累計額	-584,307	未払金	9,790
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,400
航空機	-	預り金	13,967
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,641		
インフラ資産	4,146,841		
土地	156		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	20,268,638		
工作物減価償却累計額	-16,121,953		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,516,591		
物品減価償却累計額	-946,786		
無形固定資産	15,312		
ソフトウェア	15,312		
その他	-		
投資その他の資産	4,237,779		
投資及び出資金	2,029,082		
有価証券	10,715		
出資金	1,215,797		
その他	802,570		
投資損失引当金	-762,706		
長期延滞債権	8,165		
長期貸付金	-		
基金	2,964,496		
減債基金	554,983		
その他	2,409,513		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,257		
流動資産	852,053		
現金預金	120,106		
未収金	2,495		
短期貸付金	-		
基金	729,452		
財政調整基金	729,452		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,501,974		
		負債及び純資産合計	16,501,974
		純資産合計	12,689,372
		固定資産等形成分	17,135,173
		余剰分（不足分）	-4,445,800

【様式第 2 号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 4年 4月 1日

至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,190,192
業務費用	2,726,351
人件費	630,381
職員給与費	500,917
賞与等引当金繰入額	42,400
退職手当引当金繰入額	-
その他	87,063
物件費等	2,076,943
物件費	1,117,570
維持補修費	94,545
減価償却費	864,828
その他	-
その他の業務費用	19,027
支払利息	8,752
徴収不能引当金繰入額	1,257
その他	9,017
移転費用	1,463,841
補助金等	993,032
社会保障給付	284,955
他会計への繰出金	185,102
その他	753
経常収益	237,864
使用料及び手数料	94,138
その他	143,726
純経常行政コスト	3,952,328
【純行政コスト】	
臨時損失	346
災害復旧事業費	-
資産除売却損	346
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,966
資産売却益	4,966
その他	-
純行政コスト	3,947,707

一般会計等純資産変動計算書

自令和 4年 4月 1日
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,943,030	17,541,225	-4,598,195
純行政コスト(Δ)	-3,947,707		-3,947,707
財源	3,753,464		3,753,464
税収等	3,014,155		3,014,155
国県等補助金	739,309		739,309
本年度差額	-194,243		-194,243
固定資産等の変動(内部変動)		-346,638	346,638
有形固定資産等の増加		243,327	-243,327
有形固定資産等の減少		-874,033	874,033
貸付金・基金等の増加		418,078	-418,078
貸付金・基金等の減少		-134,010	134,010
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-59,414	-59,414	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-253,658	-406,052	152,395
本年度末純資産残高	12,689,372	17,135,173	-4,445,800

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 4年 4月 1日
至令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,314,202
業務費用支出	1,850,361
人件費支出	624,890
物件費等支出	1,207,926
支払利息支出	8,752
その他の支出	8,794
移転費用支出	1,463,841
補助金等支出	993,032
社会保障給付支出	284,955
他会計への繰出支出	185,102
その他の支出	753
業務収入	3,625,608
税収等収入	3,012,665
国県等補助金収入	403,598
使用料及び手数料収入	94,141
その他の収入	115,205
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	281,940
国県等補助金収入	281,940
その他の収入	-
業務活動収支合計	593,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	648,779
公共施設等整備費支出	234,472
基金積立金支出	141,899
投資及び出資金支出	249,908
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	192,752
国県等補助金収入	53,771
基金取崩収入	111,510
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	4,970
その他の収入	-
投資活動収支合計	-456,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	381,362
地方債償還支出	381,362
その他の支出	-
財務活動収入	248,395
地方債発行収入	248,395
その他の収入	-
財務活動収支合計	-132,967
本年度資金収支額	4,351
前年度末資金残高	91,675
本年度末資金残高	96,027
前年度末歳計外現金残高	10,041
本年度歳計外現金増減額	14,038
本年度末歳計外現金残高	24,079
本年度末現金預金残高	120,106

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	18,230,149	91,275	103,315	18,218,109	11,537,925	322,310	6,680,185
土地	1,334,119		4	1,334,115			1,334,115
立木竹	1,400,864	31,677	91,091	1,341,449			1,341,449
建物	14,792,885	21,648	12,219	14,802,314	10,953,617	311,703	3,848,696
工作物	694,590			694,590	584,307	10,607	110,283
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	7,691	37,950		45,641			45,641
インフラ資産	20,184,380	93,269	8,855	20,268,794	16,121,953	393,423	4,146,841
土地	156			156			156
建物							
工作物	20,175,369	93,269		20,268,638	16,121,953	393,423	4,146,685
その他							
建設仮勘定	8,855		8,855				
物品	1,480,918	80,466	44,792	1,516,591	946,786	146,325	569,805
合計	39,895,446	265,010	156,962	40,003,495	28,606,664	862,057	11,396,831

② 有形固定資産の行政目的別明細

省略

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のあるもの

市場価格のあるもの

(單位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)ほくほくファイナンスグループ	1,146		716	625	716		716
合計	1,146		716		716		716

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考)財産に関する 調査記載額
(A)	(B)	(C)	(D)=(B)-(C)	(E)	(F)=(A)÷(E)	(G)=(D)×(F)	(H)		
(株)月形町振興公社	10,000								10,000
南空知ふるさと市町村圏組合	36,624								36,624
国民健康保険月形町立病院	1,168,258							-762,706	
合計	1,214,882							-762,706	46,624

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

[illegible]

⑥ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,452				729,452	729,452
減債基金	554,983				554,983	554,983
公有財産整備基金	1,192,708				1,192,708	1,192,708
ふるさと活性化基金	96,501				96,501	96,501
ふるさと納税基金	362,627				362,627	362,627
青少年健全育成基金	18,560				18,560	18,560
地域福祉基金	149,378				149,378	149,378
酪農振興資金貸付基金	5,636				5,636	5,636
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,450				25,450	25,450
札沼線代替輸送事業等基金	551,017				551,017	551,017
森林環境譲与税基金	7,636				7,636	7,636
合計	3,693,948				3,693,948	3,693,948

◎ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,839	
固定資産税	4,092	
軽自動車税	234	
合計	8,165	-1,257

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	994	
固定資産税	748	
軽自動車税	113	
住宅使用料		
徴税手数料	26	
学校給食費	613	
合計	2,495	

(2) 負債項目の明細

○ 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
通常分	2,489,130	274,388	2,451,070	38,060	0	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,360	191	1,360			0					
公営住宅建設	138,729	39,370	138,729			0					
災害復旧	0	0	0			0					
教育・福祉施設	80,073	9,072	80,073			0					
一般単独事業	38,060	8,743	0	38,060		0					
その他	2,230,908	217,012	2,230,908			0					
特別分	1,141,743	128,878	1,064,656	77,087	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,139,974	128,116	1,062,887	77,087		0					
減税補てん債	1,769	762	1,769			0					
退職手当債	0	0	0			0					
その他	0	0	0			0					
合計	3,630,873	403,266	3,515,726	115,147	0	0	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,630,873	3,555,498	65,026	10,349	0	0	0	0	

⑤ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,630,873	403,266	449,545	431,080	428,548	357,836	1,275,684	243,356	41,558	0

令和5年度	1	403,266,357	
令和6年度	2	449,545,414	(46,279,057)
令和7年度	3	431,079,554	18,465,860
令和8年度	4	428,548,222	2,531,332
令和9年度	5	357,836,106	70,712,116
令和10年度	6	316,105,817	41,730,289
令和11年度	7	297,903,949	18,201,868
令和12年度	8	253,862,781	44,041,168
令和13年度	9	226,767,195	27,095,586
令和14年度	10	181,044,455	45,722,740
令和15年度	11	97,132,898	83,911,557
令和16年度	12	66,059,058	31,073,840
令和17年度	13	33,277,671	32,781,387
令和18年度	14	26,115,394	7,162,277
令和19年度	15	20,770,972	5,344,422
令和20年度	16	15,471,524	5,299,448
令和21年度	17	12,080,348	3,391,176
令和22年度	18	8,261,878	3,818,470
令和23年度	19	4,497,174	3,764,704
令和24年度	20	1,246,764	3,250,410

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

◎ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	102,915			24,826	78,089
賞与引当金	36,909	42,400	36,909		42,400
投資損失引当金	762,706				762,706
徴収不能引当金(固定)	1,416	1,257	1,416		1,257
徴収不能引当金(流動)					
合計	801,031	43,658	38,325		806,364

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
	消防事務組合負担金	岩見沢地区消防事務組合	151,680	運営負担金
	町立病院負担金	国民健康保険月形町立病院	141,755	病院会計への負担金
	多面機能支払交付金	知来乙地域資源保全組合	97,832	農業・農村の地位資源の保全に係る交付金
	中山間地域等直接支払交付金	北農場第一集落	96,476	中山間地域の農地保全に係る交付金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	63,469	広域連合への負担金
	月形町物価高騰対策地域振興商品券交付金他	月形商工会	59,379	地域振興商品券の交付他
	職員退職手当負担金	北海道市町村職員退職手当組合	57,468	退職手当積立金及び清算金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	町民	30,450	価格高騰緊急支援給付金の給付
	一般廃棄物処理施設管理運営負担金	岩見沢市	22,977	運営負担金
	農業振興施設整備事業補助金他	月形町農業協同組合	19,572	事業補助金他
	社会福祉法人月形町社会福祉協議会運営事業補助金	月形町社会福祉協議会	14,093	運営補助金
	月形町あんしん住宅補助金	町民	13,511	住宅補助金
	月形町地域活性化起業人派遣事業負担金	株式会社オズコンサルタント	13,200	事業負担金
	月形町日常生活機能対策乗合バス事業補助金	株式会社 美唄自動車学校	11,252	事業補助金
	その他補助金等		199,917	
	計		993,032	
合計			993,032	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		280,071
		地方譲与税		51,346
		税交付金		114,204
		地方特例交付金		1,366
		地方交付税		2,334,198
		寄附金		190,654
		その他		42,315
		小計		3,014,155
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,131
			都道府県等支出金	49,640
			計	53,771
		経常的補助金	国庫支出金	373,912
			都道府県等支出金	311,626
			計	685,538
小計		739,309		
合計			3,753,464	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,947,707	685,538	-	2,654,916	607,253
有形固定資産の増加	243,327	53,771	189,556	-	-
貸付金・基金等の増加	418,078	-	58,839	359,239	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,609,112	739,309	248,395	3,014,155	607,253

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	96,027
合計	96,027

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額
が著しく低下した場合における実質が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を
計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : —

連結実質赤字比率: —

実質公債費比率 : 4.0%

将来負担率 : —

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,030 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

13,775 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地(普通財産) 91,932 千円 179,181 m²

② 繰替運用の内容

令和 4 年度については、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っていません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,926,437 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 176,460 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

以上